

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2015年 9月 15日 No. 35

目次	ページ
在外公館ニュース	
<u>＝今月の読みどころ＝</u> (8/16～9/12 公開月報)	
編集委員長 福田 米藏	2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(7月\)](#) [アンゴラ月報 \(7月\)](#) [ガボン月報 \(7月\)](#)
[ザンビア経済概況・月報 \(7月\)](#) [セネガル月報 \(7月\)](#)
[ボツワナ月報 \(6月・7月\)](#) [南アフリカ月報 \(7月\)](#) [モザンビーク月報 \(7月\)](#)
[モロッコ \(政治月報 6月・経済日誌 7月\)](#) [ルワンダ月報 \(7月\)](#)

特別ニュース

<u>「地域統合、経済統合、エチオピア、南スーダン、ナイジェリア、中国経済危機・・・」</u>	
顧問 堀内 伸介	12
<u>「アフリカにおける中小企業の海外展開の可能性を探る」</u>	
～JICA 中小企業海外展開支援 地域別セミナーより～	
編集委員 清水 真理子	15

お役立ち情報

<u>「モバイル・マネー、クリーン・エネルギー、紛争鉱物資源、中国企業投資・・・」</u>	
顧問 堀内 伸介	16

インタビュー

<u>「萩生田 愛 アフリカの花屋代表 に聞く」</u>	
編集委員 清水 真理子	19



アフリカ協会からのご案内
—懸賞論文募集/協会日誌—

理事 成島 利晴・・・22

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

アルジェリア月報（7月）

1. 独立記念日に際したブーテフリカ大統領演説

5日、第53回独立記念日及び青年の日に際して、ブーテフリカ大統領が書簡を發出し、「3期にわたる職務遂行の栄光を与えてくれた国民の大多数の要望により、現在の健康状態にも拘らず、職責と犠牲を受け入れることにした。これは栄光の戦地で国民解放軍が捧げた偉大な犠牲に倣うものである。国民の大多数により信任を受けたことに基づき、神の加護を持って、この職務を誠実に行っていくこととしたい。」と述べ、憲法改正準備がほぼ完成していることも示唆した。

2. 2015年補正予算案が閣議で承認

22日に開催された閣議において、2015年度補正予算案が承認された。同法案では、各セクターにおける税制の見直し、国内生産の奨励、投資促進策等が盛り込まれている。税制に関し、国内生産業に対して売上高税が1%、法人税が19%、公共事業と観光業に対して売上高税が1.5%法人税が23%、その他セクターに対して売上高税が2%、法人税が26%となっている。また、鉄やアルミニウムといった工業用原料の輸入にかかる関税を減額ないしは免除としている。

3. 脱過激化に関する国際会議

22日、23日アルジェにおいて、脱過激化に関する国際会議が開催された。本会議は、2月19日にワシントンで開始された暴力的過激主義対策（CVE）サミットで、脱過激化の重要性に焦点が当てられたことを受けて、長年テロ対策に取り組んできたアルジェリアがその経験を国際社会と共有することを目的とした地域会合の位置づけ。

4. アルジェリア中央銀行が経済情勢報告書を発表

14日、アルジェリア中央銀行は、2015年第一四半期の経済情勢報告書を発表した。同報告書における主な指標は以下の通り。

- (1) 外貨準備高：1,599億ドル（2014年12月末時点が1,789億ドル）
- (2) 平均原油価格：54.31ドル（前年同期が110ドル）
- (3) 対外債務：33億8,300万ドル
- (4) 国際収支：107億2,000万ドルの赤字
- (5) 炭化水素資源輸出額：87億ドル（前年同期が156億ドル）
- (6) 輸入額：133億ドル（前年同期が145億ドル）
- (7) 貿易収支：42億ドルの赤字（前年同期が13億ドルの黒字）

5. レオン国連特使とリビア制憲議会メンバーとの会合

30日、31日レオン・リビア国連特使の要請により、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟

大臣が主宰して、同特使とリビア制憲議会（GNC）のメンバー15 人による協議がアルジェ市内で実施された。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news07.pdf>

アンゴラ月報（7月）

1. 修正民間投資法の国会可決

22 日、修正民間投資法案が国会で投票に付され、賛成多数で可決された。

(1) 主な修正点

ア、最低投資額

投資家の国籍によりインセンティブや優遇措置が異なり、右恩恵を享受する最低投資額は、外国人投資家は 100 万ドル、アンゴラ人投資家は 50 万ドル

イ、アンゴラ人出資比率

水・エネルギー、ホテル・観光、運輸・物流、テレコミュニケーション・情報テクノロジー、土木、マスコミュニケーションの戦略的分野においてはアンゴラ人出資比率が 35% 以上でなくてはならない。

ウ、優遇期間

税制上の優遇期間は最長 6 年間であり、優遇措置の適用は投資地域や投資額、輸出額、投資分野により異なる。

2. オランダ仏大統領の来訪

2 日ルアンダに到着したオランダ仏大統領は、3 日ドス・サントス大統領と会談し、両国大統領は両国企業間の良好な協力関係を強調し、特に Sonangol 社と Total 社の新規協定（石油の共同生産・採掘での連携強化に係る協定）につき祝福した。

3. ドス・サントス大統領の伊訪問

6 日、イタリア訪問中のドス・サントス大統領はマッタレラ大統領及びレンツイ首相と会談し、両国は外交に関する両国間政策協議についての覚書及び財政協力に関する覚書に調印した。

4. 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院（INE）が発表した 6 月期におけるインフレ率は 9. 6%。このペースでいけば 7 月のインフレ率は 10% を超える見込み。

(2) 金利

27 日、CPM は政策金利の BNA 基礎利率（Taxa BNA）を 9. 75% から 10. 25% に引き上げた。

(3) 為替市場

7 月末、為替相場は USD1 = 125. 8AKZ で推移。2014 年 7 月からクワンザの対米ドル価値は 22. 5% 下落した。

5. 経済成長率予測の下方修正

BNA レポートによれば、政府は 2015 年経済成長率予測を 6.6% から 4.4% へ下方修正した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201507angola_report.pdf

ガボン月報 (7 月)

1. 政府与党 PDG 内の分裂

6 月 27 日、PDG 議員数名は、リーブルビル商工会議所において集会を行い、PDG 脱退を表明した。これに対し、1 日、アリ・ボンゴ大統領は、与党内の結束を保つため所属議員を招集し、PDG の派閥解体及び党内意思決定機関として専門委員会の新規設立を決定した。他方、2 日、シマ前首相は正式に PDG 離党を表明した。

2. ボンゴ大統領によるチャド訪問

4 日、ボンゴ大統領はンジャメナを訪問し、イドリス・デビーイトゥノ・チャド大統領と会談。両者は、6 月半ばにンジャメナで発生したテロ攻撃を受けて、中央アフリカ地域の安全及び地域統合並びに二国間関係の強化に向け一致団結することで合意した。

3. EU による ECCAS 支援 : 3.5 億ユーロ

EU は、第 11 回欧州開発基金 (FED) プログラムにて、中央アフリカの地域統合プロセスの一環で、2014-2020 年にかけて、中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS/CEEAC) 加盟国 10 カ国に対して 3.5 億ユーロの支援を行う旨発表した。

4. 新鉱山法成立

投資の透明性確保及び投資家の免除・保護を規定した新鉱山法が成立した。同法は、オペレーターに対し、更なる租税優遇措置を認めるほか、紛争仲裁制度やオペレーターの社会・環境責任についても言及している。また同法は、プロジェクトごとに国家が 10% の配当権を有する旨明記している。

5. CEMAC 域内経済成長鈍化 : 2.8%

中部アフリカ銀行 (BEAC) は、国際油価低迷及び中部アフリカの政情不安を受け、2015 年域内経済成長率予測を、当初予測していた 4.2% から 2.8% に低下させた。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2015/08/%E3%82%AC%E3%83%9C%E3%83%B3%E6%9C%88%E5%A0%B1%EF%BC%88%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%95%E5%B9%B4%EF%BC%97%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

ザンビア経済概況・月報 (7 月)

1. 銅産出量減少

ズル鉱山エネルギー水開発副大臣は、向こう 4 ヶ月間の銅の産出量が電力不足によって急激に減少する見通しである旨明らかにした。

2. 燃料価格値上げ

エネルギー規制委員会 (ERB) は、燃料価格の値上げを発表した。今回の値上げにより、ガソリンは 1 リットル当たり 1.13 クワッチャ増の 9.87 クワッチャ、ディーゼル原油は 1 リットル当たり 1 クワッチャ増の 8.59 クワッチャとなった。

3. ザンビアはモーリシャスと貿易協定に署名

ザンビアは、モーリシャスとの 10 年間の投資促進及び投資保護協定に署名した。ムワナカトウェ商業貿易産業大臣は、本協定の署名を経て、モーリシャスの投資家によるザンビアの織物産業及び観光業への投資が促進されることを望む旨発言した。

4. ルング大統領、太陽光発電の開発を指示

ルング大統領は、産業開発公社 (IDC) に対し、国内の電力不足を緩和すべく、少なくとも 600 メガワット分の太陽光発電を開発するように指示した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.7.2015.pdf>

セネガル月報 (7 月)

1. 高等教育改革

30 日、サル大統領は、コラーン学校出身者が国立行政学院 (ENA) に入学できるよう制度を改革する方針を発表した。

31 日、シェーク・アンタ・ジョップ大学において、政府及び世銀資金による大学設備改修拡張計画の起工式、及び新学生寮の落成式が開催され、サル大統領が出席したが、学生寮の落成式では同大統領の訪問に反対する学生らが投石等による抗議を行い、治安部隊は催涙弾等を使用してこれを鎮圧した。

2. ファティック移動閣議

22 日、ファティック市において移動閣議が行われ、サル大統領はファティック州の開発予算として 2,466 億 Fcfa が計上されている旨明らかにした。また、ファティック州ゴサスで開催された経済フォーラムに出席したサル大統領は、「地方分権に関する第三施策」の最終段階として、州に代わる行政単位として「地域圏」を 2016 年末までに設置することを明らかにした。

3. 中国・広州企業関係者のセネガル訪問

4 日、ジョヌ首相及び広州企業関係者らは、2016 年中に中国繊維業 C&H Garment 社が 125 億 Fcfa を投資してジャムニャジョに繊維工場を建設する旨明らかにした。同工場は 2016 年 7 月に米向けの製品輸出を開始し、操業開始時に 1,000~5,000 名、長期的には約 5 万名を雇用する予定である由。

4. UNDP 緊急コミュニティ開発計画

7日、サル大統領は、ジョヌ首相他とともに、農村部における水及び電力供給並びに基礎的サービス格差を是正することを目的に、UNDPが4,220億Fefaを投じて実施する「緊急コミュニティ開発計画（PUDC）の開始式典に出席した。

5. 報道関係者に対する拘束・取調べ

14日、アリユン・バダラ・ファル Observateur 紙広報部長及びモハメド・ゲイ Quotidien 紙広報部長は、それぞれ、セネガル部隊のサウジアラビア派遣について人員構成等の詳細を報じたこと及び歌手チョン・セック氏による紙幣偽造に関する裁判の調書の内容を報じたことに関し、憲兵隊による拘束及び取調べを受けた。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1507.pdf>

ボツワナ月報（6月）

1. 議会公共会計委員会、外務国際協力省からヒアリング

議会公共会計委員会は、外務国際協力省からヒアリングを行い、南ア・Escom社が電力を必要としているとの状況を踏まえ、ボツワナの石炭を南アに売り込むべきと助言した。（2日、メヒ紙）

2. バロロンの族長、野党候補として補欠選挙に立候補か

族長会議の副議長であるロラモレン・バロロン族長は、野党UDCの候補としてグッドホープ・マブレ選挙区の補欠選挙に立候補すると見られている。（5日、ガーディアン紙）

3. 地方政府に関するコモンウェルス会合

16日、地方政府に関するコモンウェルス会合が開会、カーマ大統領は開発プロセスにおける地方政府の重要性を強調した。同会合には、クラークUNDP総裁も参加し、15日にはカーマ大統領を表敬した。

4. ボツワナ外務省、南ア高裁によるバシール・スーダン大統領の逮捕要求を歓迎

ボツワナ外務国際協力省は、AU総会参加のため南アを訪問中のバシール・スーダン大統領の逮捕を要求するとの南ア高裁の決定を歓迎する旨のプレスリリースを16日発出した。（18日、デイリー・ニュース紙）

5. 経済成長率

6月第一週のボツワナ統計局の発表によると、2015年第一四半期（1～3月）の経済成長率は4.3%であった。2014年同期の3.6%と比較し、わずかに上昇した。（3日、メヒ紙）

6. 世界競争力指数

世界経済フォーラムによる2014/2015年世界競争力レポートにおいて、ボツワナは144か国中74位にランクされた。同レポートでは、ボツワナでビジネスを展開する上での問題

点として、労働倫理の欠如、労働者への教育不足が上げられた。(24日、ガゼット紙)
<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000089794.pdf>

ボツワナ月報 (7月)

1. マシシ副大統領、BDP 幹事長に選出

マシシ副大統領は、4日に実施された与党ボツワナ民主党(BDP)中央委員会の選挙を経て、同党の幹事長に選出された。

2. カーマ大統領、SADC 会合に参加

3日、カーマ大統領は、モイトイ外務国際協力大臣とともに、ダブルトロイカ SADC 特別首脳会合に参加するため、プレトリアに向かう予定。(大使館注；ダブルトロイカとは SADC 主要機関である首脳会合及び政治・防衛・安全保障期間の議長国、前議長国、次期議長国を示す)

3. SADC、地域協力に向けた軍事訓練を実施

SADC 加盟国による合同軍事訓練「ブルー・オカバンゴ」が二週間にわたりマウンにて実施された。同訓練は2年に一度実施されるもので、前回は2013年にアンゴラにて実施され、今回は2017年にナミビアにて実施される予定。

4. 人身取引

米務省が27日に発表した「人身取引に係る2015年報告書」によれば、ボツワナは強制労働と性的搾取を目的とした人身取引の発生・経由・目的国となっている。これに対し、外務国際協力省は29日、全面的に反論する旨のプレスリリースを発表、人身取引対策において高い成果を上げてきたボツワナに対する誤った記述であり、断固として非難する旨表明した。

5. 給水制限措置、週4日導入へ

24日、水公社は8月1日以降の断水措置を、これまでの週3日実施から4日実施に変更することを発表した。これは、ハボロネダムが枯渇したことに加え、他の水源の一つであるボッカダムの貯水率も3.5%と枯渇しつつことを受けての措置である。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000094907.pdf>

南アフリカ月報 (7月)

1. 南ア共産党 (SACP) 特別全国大会の開催

7日から11日にかけて、南ア共産党(SACP)の第3回特別全国大会が開催された。ヌジマング SACP 事務局長は3時間に及ぶ演説において、一部党員が求めている「SACP 単独による選挙への出馬」について、反対する意向を示した。同盟パートナーである ANC と SACP の緊張関係は特にムプマランガ州において顕著であり、SACP 同州支部や青年共産連盟を中心に、

ANC との決別及び単独での選挙出馬を求める声が上がってきている。

2. ANC 全国執行委員会集中討議の開催

24 日から 26 日にかけて、ANC 全国執行委員会（NEC）の集中討議（レホトラ）が開催された。NEC メンバーのほか、同盟パートナー、閣僚、市長等の政府関係者が参加し、27 日から開催される内閣集中討議への提言がまとめられた。

3. 南アの AUPSC 議長国就任と第 7 回 BRICS サミット結果

15 日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、同省においてメディアむけに、1. AU 平和安全保障理事会（AUPSC）議長国としての南アの役割、2. 第 7 回 BRICS サミットの結果等について発表した。

4. 南ア経済の景況感

南アフリカ商工会（SACCI）の景況感指数（BCI）は、4 月に 89.9、5 月に 86.9 であった数値が 6 月には 84.6 と落ち込んだ。ビジネス環境の更なる厳しさは消費者信頼感の落ち込みと一致する。南ア銀行大手 First National Bank と南ア経済研究所（BER）が発表した消費者信頼感指数（CCI）は、第 2 四半期は－15 ポイントとなり、14 年ぶりの低数値を記録している。

5. 投資法案

制限付の国際仲裁を許可する条項が投資法案に導入された。同法案の初期草案は、南ア政府と係争中の外国投資家による国際仲裁への全ての償還請求を除外したため、一部で抗議を引き起こした。

6. 悪質警察官による不正取締りについて

南ア国内では現職警察官による不祥事案が後を絶たない。IRR（南ア人種問題研究所）によると、2011 年当時と比較しても特に改善されていることもなく、その犯行の態様も殺人（未遂を含む）強盗、性犯罪等の凶悪犯罪に及んでいる。また、IRR は、100 人に 1 人の割合で犯罪歴を有する現職警察官が存在する事実懸念を示している。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/July_2015.pdf

モザンビーク月報（7 月）

1. 第 8 期国会第 1 回通常本会議の閉会

30 日午前、第 8 期国会第 1 回通常本会議が閉会し、各党議員団長は政府・レナモ間の対立について以下のように述べた。

(1) MDM（ルテロ・シマンゴ議員団長）

モザンビーク国民は、暴力、汚職、政府とレナモ間の終わりなき対話に「ノー」を突きつけるために結集すべきである。

(2) レナモ（イヴォーネ・ソアレス議員団長）

レナモは、政府との真剣、真摯かつ実りある対話がなされない限り武器を捨てることはない。

(3) フレリモ (マルガリーダ・タイゴ議員団長)

レナモは武器を捨て我らの子孫のための新たな時代を作るべく他の「モ」国民と結集すべき。フレリモは、国家の平和と安定に向けてのコンセンサスを形成すべく、率直で開かれた建設的な対話を行う用意がある。

2. ニュシ大統領の葡訪問、仏訪問

ニュシ大統領は 15 日より、大統領就任後初の欧州訪問として、夫人同伴で葡を訪問。16 日、カヴァコ・シルヴァ大統領との首脳会談を行い、両国にとって win-win となる発展及び協力に向けて協力していくことを確認した。

19 日、ニュシ大統領はオランダ大統領の招待により 3 日間の日程で仏を公式訪問した。

3. 第一四半期の経済情勢

2015 年経済社会計画で定めた経済目標に関し、今年第一四半期の経済成長率は 6%であり、2015 年の目標 7.5%に向け良い兆しを見せている。また、6 月までの年平均インフレ率は 2.4%であり、政府目標 5.1%を大きく下回っている。モザンビークの主要輸出品目の国際市場価格低下にも拘らず、モザンビーク輸出入額は第一四半期で 8.23 億ドルに上った。ドル高・メティカル安とはなっているが輸出及び外国投資の継続的な増加が期待され、長期的に見て為替レートは安定するであろう。

4. 石炭ブームの終焉

今週、マプトで開催されている石炭会議にて、モザンビークの石炭ブームは終わり、いまや政府の関心は海洋ガス田にあると複数のアナリストが指摘した。2014 年 11 月時点で、テテ州には 124 件の探鉱ライセンスが発行され、11 件の探鉱コンセッションが承認、事業開始が許可されたが、操業しているプロジェクトはわずか 4 つに留まり、それらほとんどの企業も重い課題を抱えている。

5. 公務員数の確認

1 日、ロザリーオ首相は「生存証明」と称し、公務員名簿をアップデートし「幽霊労働者」を名簿から削除するよう求めた。そのため、11 月 30 日までに全公務員は本人自ら ID カード又はパスポート及び納税番号を登録事務所に提示し、自らの存在を証明しなければならず、期限までに登録をしない者への給与支払いは停止される。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1507.pdf>

モロッコ政治月報 (6 月)

1. 観光客を狙ったテロ細胞の解体

11 日、内務省は声明により、中央司法捜査局がモロッコを訪れる観光客の誘拐及び殺害を計画していたテロ細胞メンバー 7 名をベルカン (オリエンタル地域圏の都市) で逮捕した

と発表した。

2. モハメッド6世国王のコートジボワール訪問

5月30日から6月5日、モハメッド6世国王は、外務・協力大臣、経済・財政大臣他の同行の下、コートジボワールを友好実務訪問し、2日ウワタラ大統領と首脳会談を行った。

訪問後発出された共同声明で両首脳は、両国それぞれの国内政策努力及び両国間の友好協力関係を評価するとともに、両首脳が構想する「北西アフリカ空間」の具体化に向け努力することを改めて表明した。ウワタラ大統領は西アフリカ諸国経済共同体（CEDEAO）とモロッコとのパートナーシップ協定の早期実現を支持した。

3. モハメッド6世国王のガボン訪問

5日から12日、モハメッド6世国王は、ガボンを友好実務訪問し、8日リーブルビルの大統領府でボンゴ大統領と首脳会談を行った。

訪問後発出された共同声明で両首脳は、今次訪問の成果の焦点は人間開発であったとことを表明した。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201506.pdf>

モロッコ経済日誌（7月）

1. 中央銀行年次報告書の公表

4日、ジョアフリ中央銀行総裁がモハメッド6世国王に進呈した年次報告書によると、2014年のモロッコの経済成長率は前年の2.7%から4.4%に改善、単年度財政赤字は前年のGDP比7.4%から5.5%に減少し、経常赤字も前年の同比9.7%から7.6%にまで減少した。失業率は前年より少し上昇し9.2%、物価上昇率は1.9%と低く抑えられた。

2. 高速鉄道車両の到着

6月29日、タンジェ港にタンジェーカサブランカ間高速鉄道（LGV）計画で使用されるTGV車両が到着した。現時点で路線等の建設工事は70%が完成しており、2018年上半年にはサービス開始予定。

3. 遠洋漁業、水揚げ量の減少

モロッコ漁業公社（ONP）の発表によると、5月末までの沿岸漁業と零細漁業の水揚げ高は、39万4,991トン（前年同期8%減）、売上高は23億DH（14%増）。遠洋漁業の水揚げ高は33万9,857トン（前年同期12%減）、売上高は9.3億DH（前年同期4%減）売上高減少の理由としては、マグロ、アジ、サバ、イワシなどの価格の低下があげられる。一方で、タコ・イカ等の頭足類は水揚げ高67%増、売上高83%増となった。

4. 原動機付自転車の登録

5月20日、道路交通法に従い、原動機付自転車の登録が義務付けられた。これにより排気量50cc以下のバイクも登録証明書が必要となる。また、50cc以上のバイクを運転する際

には運転免許が必要となった。

5. 観光客の減少

モロッコ観光局（ONMT）によると、モロッコへの 2015 年 5 月末までの海外からの観光客は前年同期より 6.4%減少。フランス人観光客が最も減少し、15,000 件の宿泊予約がキャンセルされた。

6. ラマダン中の生産性と食品価格

モロッコ高等計画委員会（HCP）の調査によると、ラマダン中の就労時間は平均 46 分減少し、生産性が 23%減少。食料品価格はラマダン中に全体で 0.6%増加し、鮮魚は 4%～4.9%増加する。

7. 天然ケーシングの輸出

15 日、モロッコ食品衛生安全庁は日本の農林水産省と、天然ケーシングの輸出に係る衛生証明書の形式に合意した。これによりモロッコから日本への反芻動物の腸の輸出が可能となった。ソーセージ等の皮の原料に使用される。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201507.pdf>

ルワンダ月報（7 月）

1. 第 21 回解放記念式典の開催

4 日、北部県ギチュンビ郡で開催された 21 回目の解放記念式典において、カガメ大統領は、全ルワンダ人の尊厳のための戦いは続いており、真の解放は権利のために立ち上がる勇気を持つことを意味すると述べた。

2. 大統領三選禁止条項の改正

14 日、上院及び下院議会はそれぞれ議会を開催し、憲法第 101 条を改正し、カガメ大統領が 2017 年以後も国を率いていくことに対する多くのルワンダ国民の希望を支持し、大統領任期の削除に関する国民投票へ向けた最初のステップとして、可能な限り早急に草の根レベルでの協議を始めることに合意した。

15 日、米国政府はカガメ大統領の三選に反対の意を示し、「米国政府はアフリカの指導者に対し任期制限を守るよう求める。我々は個人又は政党の、個人的或いは政治的関心に利する憲法改正を支持しない。

3. カガメ大統領の「開発のための教育に関するグローバルサミット」出席

6 日、カガメ大統領は潘基文国連事務総長及びソールベルグ・ノルウェー首相とともに、オスロで開催されたサミットに出席し、途上国における生活の質を改善したミレニアム開発目標を賞賛した。

4. ルワンダ・ケニア・ビジネスフォーラムの開催

11日、ルワンダ・ケニア・ビジネスフォーラムが、民間セクターの200以上の代表を集めてキガリで開会された。カガメ大統領は、集まった二カ国からのビジネス・リーダーに対しビジネスにおいて野心的となり地域を繁栄に導く礎となることを求めた。

5. フランス・ルワンダ関係（ジェノサイド被疑者の送還）

2日、フランス西部の裁判所はルワンダ政府の正式要請に基づき、イノセント・バガボの送還を承認した。元教師のバガボはジェノサイド及び同補助の罪に問われており、これまでフランスに暮らし同国の市民権も得ている。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_new_2015.7.pdf

特別ニュース

「地域統合、経済統合、エチオピア、南スーダン、ナイジェリア、中国経済危機・・・」
顧問 堀内 伸介

1 「アフリカの地域統合に一石を投じる3地域連合の自由貿易協定」

“What Does the TFTA Really Mean for Regional Integration in Africa”

Mark Schoeman, SAIIA(南アフリカ国際問題研究所), 8月18日

SADA, ECA, COMESAの自由貿易協定は、26ヶ国、6億2,500万人、カイロからケープの地域をカバーする協定である。どの国が最終的に利益を得、どの国が敗者になるのだろうか。各国の経済構造、貿易構造、工業計画等が検討されている。また、協定には民間部門と政府との対話の場が無いことも指摘している。

<http://allafrica.com/stories/201508191695.html>

2 「経済統合へのアフリカの民主的な歩み」

“Africa’s democratic road to economic unity”, C.S. Monitor’s Editorial Board, 8月26日

アフリカの大陸内貿易は貿易全体の10～12%に過ぎない。また、域内関税は大陸外からの輸入関税より高い。明らかに保護主義の表れである。経済統合は社会の価値観と関係があり、信頼、平等の関係がなければならない。開かれた経済統合に一番大切なものは各国の民主的な統治が維持されることである。

<http://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2015/0826/Africa-s-democratic-road-to-economic-unity>

3 「エチオピアの苦悩」

“The Ethiopia paradox”, Katrina Manson, Financial Times, 7月24日

貧しく、専制的な政権の下でエチオピアが最近、高度成長を記録している。先進国からの帰国者世代と中国の支援によるところが大である。与党の政治家は時間との競争で、国民が満足する生活を確保しなければならないことを知っている。政府は“非政治化”国家を

創ろうと考えているようである。現在、国民にとって政治活動は危険であり、ビジネスに集中している。政府は国民の不満が蓄積しないように最大の注意を払っている。

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/68d05fe2-30b3-11e5-8873-775ba7c2ea3d.html?siteedition=intl#slide0>

4 「南スーダンのキール大統領は、やっと平和協定に署名」

“South Sudan President Salva Kiir signs peace deal” , BBC, 8月26日

過去 20 ヶ月に渡り、220 万人の国内避難民を出した二人の指導者の率いる軍の戦闘は、終焉したかに見える。すべての軍は首都ジュバから撤退し、兵舎にとどまる。首都は共同の警察によって守られる。反乱軍は第一の副大統領ポストを得る、(元に戻ること)。過度期の国家統一政府が90日以内に結成され、30ヶ月統治の責任を負う等々が協定の内容である。

<http://www.bbc.com/news/world-africa-34066511>

<https://drive.google.com/file/d/0B5FAwdVtt-gCelBQZVAXbjhUc1FmSHo3VnNaT09Ldm1GNEhz/view> (協定テキスト)

5 「南スーダンの永続する平和を築くものは何か」

“What Will It Take to Secure a Lasting Peace in South Sudan?” , Dame Rosalind Marsden, Chatham House, 8月19日

キール大統領は身内の強硬派の反対をコントロールできていない。署名がされても、真の融和を達成するのは難しいであろう。大切なことは国民レベルの対話を進展させる仕組みがなければ、永続的な平和の確立は難しい。

http://www.chathamhouse.org/expert/comment/what-will-it-take-secure-lasting-peace-south-sudan?utm_source=Chatham+House+Newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=6074427_Newsletter+-+21.08.2015&dm_i=1TYB,3M723,BISA5G,CZVY4,1

6 「ナイジェリアの経済は減速している」

“Nigeria’s Growth Slows” , CNBC Africa, 8月27日

第二 4 半期の成長率は 2.35% であり、前年同期から 4.19% の下落である。政権の委譲過程にあることも、理由に挙げられるが、慢性的な電力不足、燃料の不足、石油価格の減少、ドルの流動性の不足などが原因である。

<http://www.cnbc.com/video/?bctid=4446349495001#>

7 「ナイジェリア、大統領就任以来 100 日」

“Counting to 100: What promises did Buhari make to Nigerians?” , Eleanor Whitehead, Africa Check, 9月1日

過去 3 ヶ月間にブハリ新大統領は、多国籍軍を組織し、ボコハラムとの戦闘、西側諸国との関係改善、国有石油公社の改組、不公平な契約の破棄、政治家、公務員の綱紀粛清などであり、国民の支持は未だ高い。しかし、就任 100 日の寛容な期間は終わりに近づいている。選挙公約の実現が求められ、国民の忍耐にも期限がある。

<https://africacheck.org/2015/09/01/counting-to-100-what-promises-did-buhari-make>

[-to-nigerians/](#)

8 「アフリカでのビジネスに陰りが見えて来たか？」

“Business in Africa riskier”, Nicola Mawson, IOL Business Editor, 8月27日
PricewaterhouseCoopers のアフリカにおけるビジネスリスクの調査（27ヶ国、350社、全ての業種をふくめている）によると、経営者達の指摘は、政府の規制の増加、ビジネスの改革、インフラの不足、IT（サイバー攻撃）リスクなどである。さらに、政治、経済、社会改革が進むにつれて、保健医療、食糧保全、気候変動への対策の不足も指摘されている。

<http://www.iol.co.za/business/companies/business-in-africa-riskier-1.1906584#.VeGkN63osfi>

9 「中国の為替切り下げのアフリカへの影響」

“What does China’s shock yuan devaluation mean for Africa?”, Deborah Brautigam (ジョーンズ・ホプキンス大学教授), Special to CNN, 8月18日
中国の為替切り下げは、アフリカでは驚きで迎えられた。明らかに中国製品は安く輸入され、アフリカ製品は中国には高値となる。しかし、今のところ、微震であって大地震ではない。中国は高所得国への転換を図る構造調整を進めている。この過程の中での、調整政策の一つである。少々、長い記事であるが、切り下げの背景等について詳細に論じている。

<http://edition.cnn.com/2015/08/18/opinions/china-yuan-devaluation-africa-deborah-brautigam/index.html>

10 「中国経済危機のアフリカへの5つの影響」

“Five ways China’s economic crisis will affect Africa”, BBC, 8月27日
① 南アフリカランドへの影響、② 南アの株式市場への影響、③ 貿易と投資への影響、④ 観光事業への影響、⑤ 中国からの借款への影響。

<http://www.bbc.com/news/world-africa-34060934>

11 「中国メディアのアフリカ進出」

“Propaganda or proper journalism? China’s media expansion in Africa”, African Arguments Editor, 8月18日
アフリカでラジオやTVのスイッチを入れたり、ニュース・スタンドの印刷されたメディアをみると中国メディアの進出が、目に入る。中国政府は2009年には70億ドルを中国国営メディアのアフリカ進出に配分している。BBC、CNN、アルジャジーラと競争している。多くの西欧メディアが、縮小しているこの時に、中国メディアの存在は益々増加している。

<http://africanarguments.org/category/politics-now/>

「アフリカにおける中小企業の海外展開の可能性を探る」
～JICA 中小企業海外展開支援 地域別セミナーより～

編集委員 清水 真理子

日本人がアフリカに抱くイメージは野生動物・ピラミッド・貧困・紛争・エイズ・エボラといったところだろうか。しかし経済規模（GDP 総額）で見ると南アフリカはタイより、ナイジェリアはフィリピン・ベトナムより、アンゴラはミャンマーより、ガーナ・ケニア・モザンビークはカンボジア・ラオスよりそれぞれ大きいのである。アフリカ 54 の国と地域、3000 万 km² の国土に人口 10 億人、労働人口（15～64 歳）は 2012 年の 6 億人から 2050 年には 14 億人と推計、若年層人口（15～24 歳）が 2050 年まで増え続けるのはアフリカだけである。

JETRO の 2014 年アフリカ進出日系企業調査によると約 7 割が売上増加し、成長性、潜在力の高さから事業拡大を考え、製造業、非製造業とも過半数が黒字を見込み、悪化すると回答したのは 1 割前後に過ぎない。

アフリカの国づくりには情報技術（携帯電話、IT 機器をつかった情報管理・サービス創出、遠隔ビジネス）を駆使した農業、教育、保健・医療、水や廃棄物の処理課題の解決が急務である。

ガーナでは携帯電話の普及台数が人口を上回り、「ケータイによる保健医療の改善」、具体的には地方在住の保健師・看護師のスキルアップ、住民向け健康教育、保健医療統計情報の整備が期待されている。さらに急速な都市化に伴い食糧輸入が拡大、食糧増産が悲願となり、農業機械の普及・維持管理が課題となっている。

また、南アフリカでは、根深い教育格差を是正するために算数の教材開発、保健医療分野では気候予測に基づく感染症流行の早期警報システム構築や周産期における遠隔医療システムの導入調査といった技術分野での支援が期待されている。

具体的な課題については以下 HP を参照されたい。

http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

JICA は途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援している。海外展開を考える中小企業とアフリカ諸国が WIN-WIN の事業を展開できるように、そして中小企業が負うリスクを軽減するために、基礎調査（上限 800 万円）、案件化調査（同 3,000 万円）、普及・実証事業（同 1 億円）に対する支援が今年度も始まる。

平成 27 年度 JICA 運営費交付金事業（予算：約 65.8 億円）について現在公示中。

<http://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000071558.pdf>

また「ABE イニシアティブ」で 1,000 人のアフリカ留学生を受け入れ、アフリカビジネスの水先案内人を育成、日本企業インターンが進行中。

<http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html>

事前登録（インターン受け入れ義務等はない）すると研修生全員のプロフィールにアクセスでき、マッチングセミナー、その他イベントに参加できる。

http://www.jica.go.jp/topics/news/2015/20150410_02.html

お役立ち情報

「モバイル・マネー、クリーン・エネルギー、紛争鉱物資源、中国企業投資、人口予測・・・」
顧問 堀内 伸介

1 「外国投資は良いことばかりではない」

“Foreign Investment Isn’t Necessarily Good for Africa, but Here’s How It Can Be”, African Augments, 8月20日

アフリカへの外国直接投資は1990年の30億ドルから、2013年には570億ドルに増加した。同時期に関係する多国籍企業の資産は、40兆ドルから970兆ドルに増加している。その上、技術とブランドネームをもって、大きな市場を支配している。外国に進出しても、低い生産性と利益しかない下請けを育てているに過ぎない。国内産業の育成の見地から、政府もアフリカ企業も慎重に外国パートナーを選択しなければならない。

<http://allafrica.com/stories/201508211703.html>

2 「アフリカにおけるモバイル・マネーは銀行口座を持たない人を助けている」

“Mobile Money Bridges Unbanked Adults Gap”, Gallup Poll

2014年のギャラップの140ヶ国における金融機関口座、モバイル・マネーの使用についての調査である。サブサハラ・アフリカにおいては、他の地域ととなり、金融機関の口座ではなく、モバイル・マネーによる取引が盛んになり、人口の34%が金融機関へのアクセスを持つようになった。報告書は詳細にデータを分析している。

<http://www.africa.com/blog/mobile-money-bridges-unbanked-adults-gap/>

3 「クリーン・エネルギー技術； 5プロジェクトに注目」

“5 African Clean tech Startups You Need To Watch”, Forbes, 8月18日

世界の電力のない人口の48%をサブサハラ・アフリカが占めている。アフリカのエネルギー開発の可能性が豊富であることは、良く知られている。次の5クリーン・エネルギープロジェクトが民間会社で開始されている。いずれも小規模であるが、将来性はある。同様のプロジェクトの開発がのぞまれる。

M-Kopa Solar (Kenya), Quaint Global Energy Solutions (Nigeria), Freedom Won (South Africa), African Clean Energy, iCoal Concept Ltd. (Kenya)

<http://www.forbes.com/sites/lyndseygilpin/2015/08/17/5-african-cleantech-startups-you-need-to-watch/>

4 「求む：より良い人道援助のための新しいアイデア」

“Bright ideas for better aid”, IRIN, 8月17日

2016年に国連が主催する世界人道主義首脳会議に向けて、新しいアイデアが求められており、それに関連する諸提案が提示されている。援助のあり方、その集計方法、国連人道援助関連職員の選考基準、援助資金の集め方、NGOの在り方、宗教団体の参加、危険への対応等々である。

<http://www.irinnews.org/report/101867/bright-ideas-for-better-aid>

5 「証券取引委員会の紛争関連鉱物資源に関する規則に基づく最初の報告書」

“SEC Conflict Minerals Rule:”, 米国会計検査院, 8月18日

紛争関連鉱物—タンタル、錫、タングステン、金を扱う企業は、アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、特に CDR からの鉱物輸入が紛争の資金を提供するものとして、報告義務がある。今回の報告書の結論は、多くの企業がその金属資源の真の生産地を知らないことが判明した。本報告書は議会に会計検査院より提出される。報告書は60ページであるが、資源が生産される農村生活等の描写もある。外国企業も米国と取引のある限り、報告義務があるようである。

<http://www.gao.gov/assets/680/672051.pdf> (本文)

<http://www.gao.gov/products/GAO-15-561> (プレスリリース)

6 「第3の工業革命」

“Industry: The third revolution”, Nicholas Norbrook, The Africa Report, 8月26日

再生可能エネルギー、通信手段の革新、運輸技術の革新が、第3の工業革命をもたらすのではないか。アフリカ諸国は、エネルギー、製造業、運輸の織りなすネットワークに載ることが出来るであろうか。

<http://www.theafricareport.com/North-Africa/industry-the-third-revolution.html>

7 「中国企業の投資動向；1998～2010」

“Why is China investing in Africa? Evidence from the firm level”, David Dollar, Heiwai Tang and Wenjie Chen, Brookings, 8月

中国商業省のデータを使って、1998年～2010年のアフリカ諸国に投資したすべての企業（中小企業を含む）が国別に記録されている。報告書によれば、この期間の中国企業の投資は、アフリカの全投資の3%に過ぎない。欧米企業との比較において中国の企業が資源に偏っているともいえない。欧米の企業は良い統治の国に集中する傾向があるが、中国の企業は統治の良し悪しにこだわらない。結果として、脆弱な統治の国に多く出ている。

<http://www.brookings.edu/~media/research/files/papers/2015/08/why-china-is-investing-in-africa/why-is-china-investing-in-africa.pdf>

8 「アフリカの指導者は中国からの資金を悪用していないか」

“Are African leaders misusing Chinese development finance? The price of country ownership”, Africa at London School of Economics, 8月31日

中國の援助はアフリカ側のオーナーシップを尊重するという原則を保持している。この調査は、州レベルの 1898 プロジェクト、1575 の国レベルのプロジェクトの分布を調べたところ、指導者の生まれ故郷は、ほぼ他の地域より 4 倍近いプロジェクトが配分されている。これは中国からの新資金の悪用に当たるのではなかろうか。

<http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2015/08/31/re-african-leaders-misusing-chinese-development-finance-the-price-of-country-ownership/>

9 「南アフリカへの 5 優先分野の提案」

“South Africa’s bold priorities for inclusive growth”, McKinsey Global Institute, 8 月

南アフリカは 2008 年以来 1.8% の GDP 成長と増加する失業に苦しんでいる。マッキンゼー研究所は南ア政府とビジネスに 5 優先分野を提案している。先端製造業、インフラ、天然ガス、サービ産業の輸出、農業のバリュー・チェーンである。もし実現すれば 2030 年までに GDP に 1.1% の成長率、870 億ドルを上積みし、340 万の雇用を創出するであろうと、提案している。

http://www.mckinsey.com/insights/africa/south_africas_bold_priorities_for_inclusive_growth?cid=other-eml-alt-mip-mgi-oth-1509LINK_NAME=title

[http://www.mckinsey.com/~media/McKinsey/dotcom/Insights/Africa/South%20Africas%](http://www.mckinsey.com/~media/McKinsey/dotcom/Insights/Africa/South%20Africas%20Bold%20Priorities%20for%20Inclusive%20Growth)

10 「世界人口予測、2015 年改訂版」

“World Population Prospects – Key Findings and Advance Tables”, 国連, 9 月 9 日
世界、地域、国レベルの人口成長予測、その他の多数の指標が提示されている。アフリカについては、2015 年は 11 億 8,600 万人、2030 年には 16 億 7,900 万人、2050 年、24 億 7,800 万人と予想され、アフリカが世界で最も高い人口成長率、年率 2.55% と予測されている。

http://esa.un.org/unpd/wpp/Publications/Files/Key_Findings_WPP_2015.pdf

インタビュー

「萩生田 愛 アフリカの花屋代表 に聞く」



萩生田 愛 (はぎうだ めぐみ)

1981年東京生まれ、カリフォルニア州立大学卒（国際関係論専攻）製薬会社勤務を経て、ケニアのNGOでボランティアに参加。2012年10月にOnline Store「アフリカの花屋」を立ち上げ、バラの輸入・販売を開始、今年9月15日広尾に常設店「AFRIKA ROSE」を開店。フラワーデザイナーHide TANAKAとコラボしたフラワーアレンジメントスクールも好評。

<http://africa-flower.com/index.aspx>

——資金の循環で格差是正に貢献できる

萩生田：私はアメリカの大学で国際関係論を専攻、模擬国連で貧困問題について議論するうちに、アフリカについて考えるようになりました。先進国に生まれた私が経験したことのない貧しさにどう向き合うのか、何かしなくてはと熱い気持ちになりましたが、親がかりの身でえらそうなことは言えません。まず社会人になって自分でお金を稼いで世間を知ってからと思い、帰国して製薬会社に就職しました。ここではすべての社員が就業時間の1%を患者様と共に過ごすことを推奨していたり、リンパ系フィラリア症制圧活動に対して治療薬を無償提供、WHOとの産官パートナーシップを確立したりとその企業姿勢から多くのことを学びました。社会貢献をダイレクトに感じて6年、そろそろ自分の足で立って行動したくなりました。教育・保健・環境といった社会開発を進めるNGOに参加、2011年ナイロビに到着しました。首都は立派でしたが、車を少し走らせると衛生環境が悪く、貧しい環境が広がっていました。貧富の差は想像を越えていました。

ケニアにはいろいろな国際NGOが支援活動を行っています。「援助慣れ」している現地の方の姿勢に戸惑いました。支援を受けるために、現地の事情よりもNGOの方針にあわせることまでできてしまう実態に違和感を覚えました。これは本来のいい形の援助協力ではないはずです。

私がお金に対してポジティブなイメージを持っておらず、「お金儲けはどろどろしていやだ。『お金、お金』と言うのは品がない。」と考えていました。留学中も極度の資本主義的な考え方は好きになれませんでした。しかし、貧しい国の現状を見て何とかしたいと思った時、お金があれば改善される状況がたくさんあることに気付きました。子どもが学校に通えない理由のひとつもご両親に職がないので家計を支えるという「お金」のため。お金自体には良いも悪いもなく、大切なのは「お金をどんな価値に変えるか」ということに気付きました。援助ではなく、ビジネスという対等な立場で関わることで、「援助慣れ」ではない

真の貢献ができるのではないかと。そう考え始めたころ、ナイロビのショッピングモールで鮮やかに咲き誇るバラを目にしました。汚れたバケツに入っていましたが、発色があざやかでグラデーションが美しく、しっかりした生命力を感じ、「これは見事！」直感的に日本に輸入販売したいと思いました。



——周囲の反対でチャレンジ精神に火がつく

萩生田：周りの人からはことごとく反対されました。花は生もので贅沢品、アフリカとの商売はリスクが大き過ぎる。熱い想いだけでは商売はできない、などなど。でも完全予約制にすればロスを減らせる、必需品でなくても、「ギフト」という感覚で価値を感じてもらおう。すぐには店舗をもてなくても、ネット販売という手がある。反対されればされるほど、「やってみせようじゃないの！」という気持ちが強くなりました。



——現地の信頼できるビジネス・パートナーを見つける

萩生田：まず商品となるバラの安定的な確保が必要です。最初に気をつけたことは、輸入するバラがどのように栽培されているのか、環境に優しく育てられているか、子どもや女性が悪条件で働かされていないかということでした。私の事業計画の根本はビジネスによ

る貧困削減にあります。一方的な援助では貧困がなくなる。一世代前のアフリカでは、私腹を肥やして、一族に富を分配するのをよしと考えていたかもしれませんが、現在のアフリカの識者、私のカウンターパートもそうですが、イギリスでMBAをとりIQもEQも高いインテリは、国民全体の底上げ、続く世代の教育を最重要視しています。納得いく農家と出会えたのは、ケニアでお世話になった日本の方からのご紹介のおかげでした。直接契約することで、現地の生産状況は目に見えますし、中間マージンをなくせ、輸送時間も短縮できました。



——花を愛する心が平和を紡ぐ

萩生田：私のところで輸入する量はケニアの生花取引総額から見るとわずかです。これでケニアの雇用拡大に貢献しているとはもちろん思っていませんが、このバラ園の正規雇用の従業員は2012年150人から今年7月時点で1,500人に増え、従業員の昼食は無料、農園内に病院、学校もでき、従業員の子どもの経営者の奨学金を受け進学しています。ここで育ったバラが日本で大切な人へのギフトとしてまた自分へのご褒美としてご好評をいただき、アレンジメントのお教室の生徒さんも増えてきました。9月から広尾で念願の常設店舗がオープンします。ケニアの美しいバラで、花を美しいと感じられる心の余裕、本来の人間の心を取り戻す時間をつくっていただければと思います。ケニアと日本両国がバラを介して楽しい、うれしいという気持ちでつながれば、それが私の目指す喜びです。

(インタビューー 清水 真理子)

アフリカ協会からのご案内

理事 成島 利晴

懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（1点）、賞金 30 万円

優秀賞（2点）、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462

郵 送：〒 105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

理事 成島 利晴

8月15日～9月14日

- 9月1日 第46回編集委員会
機関誌「アフリカ」2015年冬号検討会
- 9月7日～9月11日
JICA 所長会議

今後の予定

- 9月16日 「第3回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー」
主催：アフリカ開発協会、毎日新聞社、SADC加盟諸国
場所：参議院会館 1階 特別会議室
時間：14時から16時半予定
モザンビーク・マダガスカル・ジンバブエ各国を対象に本邦企業向け貿易・投資案件及びODA案件候補の紹介を行う。当協会後援。
- 9月24日 「第6回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館 509号会議室
駐ガーナ共和国吉村馨大使をお招きして懇談会を開催
- 9月28日 「恋する文化人類学者のアフリカ体験・講演会及びコンサート」
主催：日仏会館、アフリカ協会
場所：日仏会館ホール
時間：18時より
第1部は、第17回渋沢クローデル賞（現代フランス・エッセー賞）受賞者の鈴木裕之国土舘大学教授が「私のアフリカ体験－結婚、音楽、異文化理解」の題で講演。第2部は、鈴木氏の夫人でグリオ出身のニヤマさんが在日アフリカ人の楽器の伴奏に合わせて語り、歌う。
- 10月20日 「第18回チャリティーバザー」
主催：日本中近東アフリカ婦人会、当協会後援
場所：ロイヤルパークホテル3F ロイヤルホール
時間：11時から15時半予定
駐日のアラブ・アフリカ大使館など25公館程度の参加によるチャリティーバザーの開催。

<http://www.yamaboshi.com/africa/home/pdf/bazaar2015.pdf>